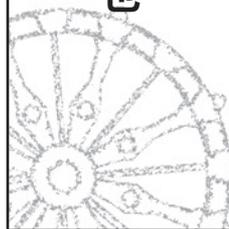


インドの挑戦

拡大する州間格差とインフラ整備

小田尚也



●はじめに

近年インド経済は好調さを持続している。二〇〇八年秋のリーマン・ショック後の世界的な金融恐慌の影響を受け、一時、成長のスピードは減速したものの、その後、経済は着実に成長し、二〇一〇年一〇月～一二月期の実質GDP成長率は前年同期比で八・二%という高い数値を記録している。しかしながら、そのような高成長の一方で、経済的、社会的、そして州間、都市農村間、社会階層間等で様々な形の格差が拡大している。

インドにおける格差問題は、決して新しいトピックではない。それは独立前からインドが内包する問題であり、常にインドの政策立案者にとって重要課題のひとつであった。ではこの古典的な問題の何が改めて問題となっているのであるのか。それは、これまで格差は正の様々な政策が導入されてき

たにもかかわらず、格差が縮まるどころか拡大しているということである。

インド政府が格差拡大を真剣に受け止めるには十分な理由がある。多数の民族、言語、宗教、および社会階級が存在する国における不均衡の増大は国民の間での不満を増長させ、政治や経済に影響し、社会の安定性と持続性への重大な脅威となる可能性があるからだ。これを背景として、現政権下、第一二次五カ年計画において、より高い経済成長を達成する一方で、社会的平等と地域バランスの重要性を強調する均衡のとれた「包括的な成長を同計画のスローガンとして謳い、成長と分配への一層の配慮の姿勢を見せている。

本稿では、インドの州間所得格差を検討する。まず所得格差拡大の現状およびインフラストラクチャー（以後、インフラと呼ぶ）

の整備と州の経済成長の関係を指摘する。続いてビハール州の例をもとに低所得州のインフラ整備における問題点を財政の視点から指摘する。

●拡大する州間所得格差の現状とその要因

州間所得格差の現状

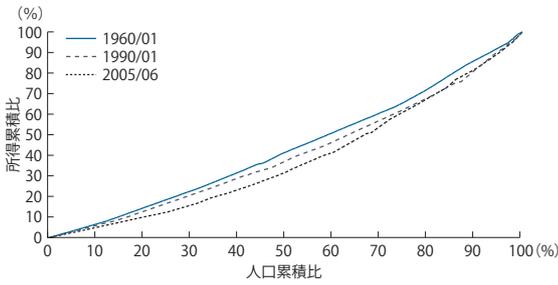
拡大する州間所得格差を示す二つの指標を紹介しよう。まずは所得などの不平等を示すために広く用いられているジニ係数である。図1は主要一六州の一九六〇/六一年度、一九九〇/九一年度、および二〇〇五/〇六年度の所得分布を表すローレンツ曲線を示している。ここで使用する所得は、各州の一人当たり純州内生産（NSDP）に基づいたものである。図1が示すように、時間の経過とともに、ローレンツ曲線は完全な所得の平等を示す四五度線から離れる

傾向にあり、所得不均衡の増加を示している。ローレンツ曲線と四五度線の乖離から求められるジニ係数は、一九六〇/六一年度の〇・一二二から二〇〇五/〇六年度には〇・二四一まで増加しており（一九九〇/九一年年度のジニ係数は〇・一八三である）、州間所得格差が拡大している。

つぎの指標は、一人当たり所得の州間格差を変動係数（Coefficient of Variation: CV）で見た場合である。CVは各州一人当たり所得の全国平均からの分散を測定したもので、州間所得の散らばり度を示すことができる（ジニ係数と同様に主要一六州の一人当たりのNSDPを各州の人口で加重したものをベースに計算）。図2が示すように、ジニ係数同様、CV値は長期的に増加傾向にあり、時間の経過とともに州間の所得格差が拡大している様子が示されている。

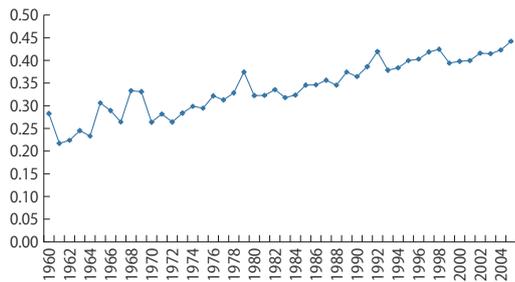
これら二つの指標からは、豊かな州と貧しい州の所得格差が単に存在するのみならず、拡大傾向にあることを示している。その背景として、豊かな州と貧しい州との間には経済成長率において差が生じていることがあげられる。図3は一九八〇/八一年度の主要一七

図1 主要16州の所得分配とローレンツ曲線



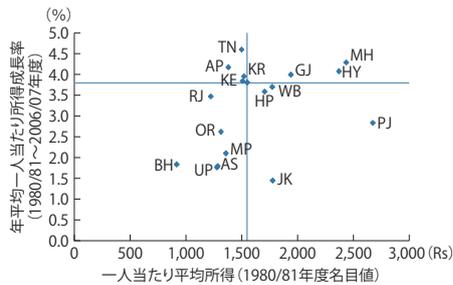
(出所) Indiatat database (www.indiatat.com) より筆者作成。

図2 実質一人当たり純州内総生産の変動係数 (1960/01~2005/06年度)



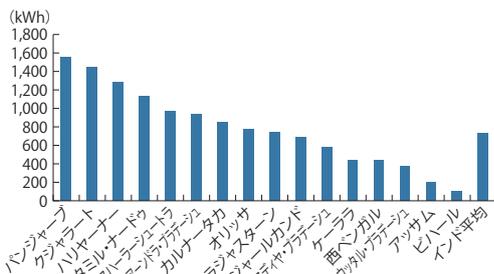
(出所) Indiatat database (www.indiatat.com) より筆者作成。

図3 一人当たり所得の初期値と経済成長率



(出所) Indiatat database (www.indiatat.com) より筆者作成。
 (注) AP: アーンドラ・プラデーシュ、AS: アッサム、BH: ビハール、GJ: グジャラート、HY: ハリヤーナー、HP: ヒマチャル・プラデーシュ、JK: ジャンムー・カシュミール、KT: カルナータカ、KE: ケーララ、MP: マディヤ・プラデーシュ、MH: マハーラーシュートラ、OR: オリッサ、PJ: パンジャーブ、RJ: ラジャスターン、TN: タミル・ナードゥ、UP: ウッタル・プラデーシュ、WB: 西ベンガル。図中の垂直および水平線はそれぞれインド平均を示す。

図4 インド主要州の年間一人当たり平均電力消費量 (2008/09年度)



(出所) Indiatat database (www.indiatat.com) より筆者作成。

インフラ整備と経済成長
 このような豊かな州と貧しい州の成長率の違いは様々な要因に

州の一人当たりNSDPとその後の成長率をプロットしたものである。一九八〇/八一年度時点で州一人当たり所得がインド平均を下回っていた一〇州のうち、その後の所得の伸びがインド平均を下回った州が六州あり、一方で所得がインド平均を上回っていた七州のうち、その後の成長率がインド平均から大きく下方に乖離した州は二州に留まり、全般的に前者の低い成長率と後者の高い成長率に特徴づけられる。

により、村の子供たちが夜、電灯を使って勉強することが可能とな

よって説明されるが、そのひとつとして、ここでは州のインフラ整備状況の違いを挙げる。言うまでもなく、インフラは経済発展には不可欠な生産要素のひとつであり、特に発展の初期の段階においてはその役割は極めて重要である。またインフラが生産要素として経済発展に与える直接的な影響に加え、インフラが及ぼす間接的な影響も重要である。例えば電力供給と農村地域を考えて見よう。農家は灌漑ポンプや他の農業部門などが電化されることで農業部門の生産性が高まる。さらに農村電化

している点を考慮すると、電力消

り、人的資本の形成に間接的な効果をもたらす。また道路網の整備を例にとると、道路は、農産物の輸送を容易にし、市場拡大に貢献するといった直接的な効果に加え農村の子どもたちが容易に学校に通うことを可能とするなどの社会的な効果が考えられる。
 インフラ整備の州間格差を表す一例として、電力インフラの状況を各州の一人当たり電力消費量を使って概観する。インドの場合、送電網が十分に発達しておらず、州の電力消費はその州内の発電能力(供給能力)に制約され、またほぼ全州において電力不足が発生

大きな差が存在する。Oda[2011]

費は電力インフラの整備状況を示す指標として妥当であろう。二〇〇八/〇九年度のインドの年間一人当たり平均電力消費量は、七三三キロワット時である。図4が示すように主要一六州のなかでは、パンジャーブ州(一五五三キロワット時)やグジャラート州(一四五七キロワット時)などの高所得州の一人当たりの電力消費は一〇〇〇キロワット時を越える一方、ビハール州やウッタル・プラデーシュ州の電力消費は低い。特にビハールのそれはわずか一〇七キロワット時で主要州のなかで最も低い数字であり、先進州との非常に

は、この一人当たり電力消費をインフラの整備状況を示す代理変数として扱い、インド主要一六州のパネルデータ分析から、インフラ整備の水準は一人当たり純州内生産の成長率に正の影響を及ぼすことを見つけ、インフラ整備格差が州間所得の格差拡大要因のひとつであると指摘している。

●インフラ整備が遅れる ビハール州・州財政からの 視点

ここではインドで最も開発が遅れている州のひとつであるビハール州を取り上げ、インフラ整備が進まない原因を州の財政事情を中心に概観する。

格差をもたらす州の財政事情

低所得州においてインフラ整備が進まない原因のひとつが脆弱な州財政事情にある。ビハール州の財政は慢性的な財政赤字に苦しんでいる。他のインドの州も同じ状況であるが、ビハール州の状況は特に深刻である。財政赤字の根本的な問題は州独自の歳入能力が不足しているためである。インドでは州の歳入は州独自の税収および税外収入、そして中央政府からの財政サポートで構成される。ビ

ハール州の場合、歳入全体に占める自己収入の比率は近年低下している。比率は二〇〇二/〇三年度で二七・八%であったが、二〇〇七/〇八年度には一九・六%まで減少し、州財政はますます中央政府からの財政移転と交付金に依存するようになっていく。

工業部門が未発達で、農業が経済の中心であるビハール州では課税ベースは限定的である。その結果、二〇〇六/〇七年度のビハールの一人当たり自己歳入は五三六ルーピーであり、この数字は主要州のなかで最も低かった。ウツタル・プラデーシュ州とマディヤ・プラデーシュ州のような低所得州の一人当たりの自己歳入はビハールのそれよりもはるかに大きい（同年度でそれぞれ一六二〇ルーピー、一八七〇ルーピーである）。一方で、ビハール、ウツタル・プラデーシュ、マディヤ・プラデーシュ州の一人当たり所得（一人当たり純州内生産額）は、それぞれ九七四七ルーピー、一万四六六三ルーピー、一万六八七五ルーピー（二〇〇六/〇七年度名目値）であり、歳入の差は、州間の所得の違いで説明される以上の数値である。これは各州の産業構造の違いに加え、ビハール州政府による徴税努力の不

足を示唆しているかもしれない。

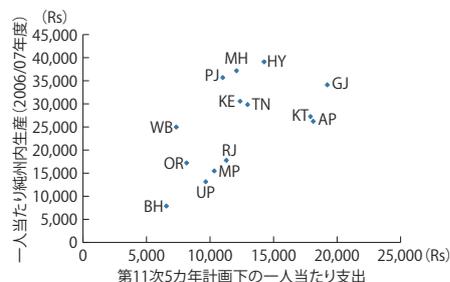
州財政において重要なウェイトを占めるのが、五年ごとに行われる財政委員会の答申に基づく中央政府からの財政移転である。この答申は原則として、中央政府の租税収入を地方に配分することで、歳入面における中央と州間の不均衡および州間格差を軽減するように設計されている。現在の第一三次財政委員会の答申では、中央政府の租税収入の三二%を州に配分し（第二二次では三〇・五%）、かつ州間の配分は、各州の人口（二五%）、面積（二〇%）、財政能力格差（四七・五%）、財政規律（一七・五%）を勘案して行われている（カッコ内%は各指標のウェイト）。その結果、ビハール州は全体の配分の一〇・九%を受領することとなる。これはウツタル・プラデーシュ州（一九・七%）に次ぐ大きさであるが、州独自の歳入不足により、一人当たりの総歳入額は依然として主要州のなかでも最低クラスである（数字は第一三次財政委員会報告より）。

計画支出とインフラの整備

財政委員会からの税配分と同様に重要な中央から州への財政移転が、計画委員会からの支援である。

これは五カ年計画に沿った形で支出されるもので、公共投資を通じて、州のインフラ整備に大きく影響する。総額で見えた場合、ビハール州の計画支出は、比較的高い水準にあるが、一人当たりの金額で見えた場合、第一次五カ年計画下では、六五六六ルーピーである（二〇〇六/〇七年度価格に基づく）。これはインドの主要州のなかでも低い数字であり、この傾向が第五次五カ年計画（一九七四/七五年度〜一九七九/八〇年度）以来続いている。図5が示すように、一般的に開発が遅れている州ほど、一人当たりの計画支出が低く、開発の進んでいる高所得州で高い

図5 一人当たり所得と計画支出の相関関係



(出所) インド政府統計およびIndiastat database (www.indiastat.com)。
(注) 図中の略号は図3注を参照のこと。

傾向にある。よってインフラ整備が州の経済成長率に影響を与えるとするならば、ビハールのような低所得州の計画支出が全般的に低いということは、低所得州が高所得州にキャッチアップすることは相当困難であり、現存する所得格差は減少の方向ではなく、逆に拡大する方向にあると言える。

しかしながら、開発のための計画支出や予算額を単に増加すれば、インフラ整備が必ずしも進展するというわけではない。限られた財政資源は確かに低所得州にとって大きな足枷ではあるが、それとは別にインフラ整備をはじめとする様々なプロジェクトを執行するうえでの州政府の執行能力の問題がある。世界銀行は、ビハール州やウツタル・プラデーシュ州の開発目的の予算執行がインドのなかで最も低く、一人当たりの執行額で見ると場合、カルナータカ州、グジャラート州、パンジヤール州などと比較すると四分の一以下である」と報告している (World Bank [2008])。この予算の過少利用と非効率性は開発への深刻な制約である。低い水準の開発予算の利用は、ビハール州におけるインフラの未整備を説明する別の要因と言えよう。要するに、独自の

税源の確保と徴税能力の強化だけでなく、いかに効率的に予算を執行するかという州の行政管理能力を高めることを含めた抜本的な改革が必要である。

●おわりに

一九八〇年代後半以降の経済自由化政策はインドに多くの経済的メリットをもたらした。しかし自由化のメリットは、インフラが整っている高所得州にもたらされ、低所得州へのメリットは限定的であったと言える。例えば国内外の企業が投資判断をする際に重要となるのが、インフラの整備状況である。インフラが未整備な州は投資先としては魅力的でない。

ビハール州の未発展なインフラを考えると、同州が民間企業にとって有望な投資先とはなりえない。特に海外直接投資の場合は一層そうであろう。その証拠に一九九一年八月から二〇〇七年二月までビハールに流入した海外直接投資 (FDI) の額は、中央政府が承認した総FDIのわずか〇・二五%であった。他方、マハラーシュトラ州は全体の一九・三%を占めている (インド商工省データより)。インフラ整備が高い水準にある高所得州は外資を含む民間

企業のお気に入りの投資先である。この投資は州の経済に貢献し、それによる経済成長の結果、税収入に寄与する。州政府は、より投資環境づくりに努力し、その結果、民間投資はさらに増加するといったプラスの連鎖が存在する。一方、インフラ整備の未熟な低所得州ではこの逆の状態が発生している。その結果、州間の所得格差は拡大の傾向にある。自由化導入前は、主に国内要因が州経済に影響を与えた。しかし自由化以降のグローバル化の時代には、FDIや国際貿易などの対外的な要因がますます重要性を増しており、インフラ整備格差が州間所得格差の拡大に大きく影響している。

このような状況下で、短期的に州間所得格差が是正されるとは考えられない。もし、それを可能とするには、より活発な中央政府による介入が必要となる。つまり、州間の公平さを促進するうえで、中央政府の役割はより一層重要なものとなっている。これは、第一次五カ年計画のなかでも述べられている。しかし中央政府の努力だけで状況が改善できるわけではない。同時に多くの分野において州政府の積極的な行動が不可欠である。自己の税収を上げ、財政規

律を高め、公的資金の執行に関するキャパシティ・ビルディングが必要となる。短期的に州間格差が是正されるといった万能薬は存在しない。解決策は中央政府と州政府の両者による継続的な努力によつてのみ可能である。

(おだ ひさや／立命館大学政策科学部教授)

《参考文献》

- Oda, H. [2011] "Infrastructure, Economic Growth, and Interstate disparity in India". In Hirashima, S., Oda, H., and Tsujita, Y. (Eds), *Inclusiveness in India: A Strategy for Growth and Equality*. Palgrave-Macmillan, Basingstoke and New York.
- World Bank [2008] *Bihar: Towards a Development Strategy*. World Bank, Washington D.C.